

辺野古に基地を受け入れさせる構造

明星大学 熊本博之

2010年5月21日、住民代表によって組織されている辺野古区行政委員会は、普天間代替施設の辺野古崎沿岸部への建設について、条件つきで容認すると決議した。1996年から続く普天間基地移設問題において、辺野古区が「容認」という言葉を用いた決議をしたのは、これが初めてのことであった。

このタイミングで容認の決議がなされたのは、普天間基地の県外移設を模索していた民主党鳩山政権が、5月4日に県内移設を表明したからだ。だが辺野古区は、それよりずっと前から容認する姿勢を見せていた。その背景には、辺野古の辺境性、米海兵隊基地キャンプ・シュワブとの歴史など、様々な要素がある。いずれせよ辺野古区にとって、普天間代替施設を条件つきで受け入れることは、合理性のある選択であった。

だが、合理性があるからといって、それが望ましい選択であるわけではない。建設されようとしている基地には、シュワブにはない滑走路が2本、V字型に置かれる予定である。滑走路で行われる戦闘機の離発着訓練は、辺野古の住民に、これまで経験したことのないような騒音をもたらす。もちろん墜落事故の危険性も増す。そして何より、海が埋め立てられ、慣れ親しんできた風景が変わる。つまり辺野古区が合理的に選択した普天間代替施設の受け入れは、自らの生活環境を悪化させる選択なのである。

そうである以上、問題の要因を社会のなかに求める社会学がなすべきことは、なぜ自らの環境を悪化させる選択が辺野古の住民にとって合理的なのかを示すことであり、そのために私は辺野古集落でのフィールドワークを14年間続けてきた。しかし、これは実際に経験していることなのだが、辺野古にとっての合理性を強調することは、「辺野古の人たちは米軍基地を必要としているし、普天間代替施設を受け入れて活性化を図ろうとしている」という、辺野古への建設を進めたいと考えている勢力の言説に、論拠を提供することにもなる。さらには、「受け入れる」という選択の正当性を辺野古住民が訴える際の論拠としても用いられてしまう。

だから重要なのは、受け入れるという選択の辺野古にとっての合理性を示すだけでなく、そのような選択を合理的な選択にさせている社会構造の問題性を描き出していくことである。それは具体的には、「選択と集中」を前面に押し出した政府の地方政策であり（熊本 2017a）、国家存立事務の観点から国防に関する決定権を沖縄県から剥奪する政府の姿勢であり（熊本 2017b）、辺野古住民の「生活の時間」への配慮に欠ける反基地運動の態度であり（熊本 2015）、そして沖縄における多重的なネイションの位相がもたらす複雑なアイデンティティのあり方である（熊本 2016）。それらが複合的に影響しあった結果、辺野古は、普天間代替施設を受け入れるという選択肢しか選べない状況に陥っているのである。

しかし、こうして社会構造的な問題点を指摘するだけでは、建設を止めることはできない。次なる課題は、社会学的な研究の成果を、建設を阻止する力へと転換していくことである。そうした議論をセッションで展開していきたいと考えている。

熊本博之、2015、「不可視化される「生活の時間」によりそう」『環境社会学研究』21

熊本博之、2016、「沖縄におけるネイションの位相と米軍基地」岡本・丹治編『共生の社会学』

熊本博之、2017a、「国土のグランドデザインと沖縄」『地域社会学年報』29

熊本博之、2017b、「政治が沖縄にもたらしたもの」『社会学評論』67(4)